
付録1 JICAの主な協力事例

表A1-1 地方行政関連案件リスト（代表的な事例）

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間目標 | 概要 | 日本の投入内容 | 人材 機材 | 研修 その他 |
|---------------------|--------|-----------------------|-------------------|-------|---|---|----------|-----------|
| 【技術協力プロジェクト】 | | | | | | | | |
| 1 | インドネシア | スラウェシ貧困対策支援 村落開発計画 | 1997.3～ 2002.2 | 2 - 1 | 南スラウェシ州（スラウェシ）において適用可能な参加型社会開発モデル（タカラルモデル）を開発するために、対象村落の住民によって参加型村落開発事業を円滑に実施し、手法を開発。タカラル県で村落開発支援システムを完成。南スラウェシ州に適したPLSD（参加型地域社会開発）研修コースを完成。 | 長期専門家派遣6人、短期専門家派遣45人、 研修員受入27人、機材供与、ローカルコスト負担 | | 研修員受入 |
| 2 | インドネシア | 地域開発政策支援 | 2001.4～ 2005.3 | 2 - 1 | 地方自治推進を目指し選定された州政府において地域開発分野における地方政府の能力が、中央政府において地方政府を支援する能力が向上するために、地域開発計画が民主的にかつ地域イニシアティブに基づいて策定、実施。地方政府の地域開発分野における人材の育成。地域開発にかかる州・市/県レベルの地域間協力の促進。大学・NGO・民間セクター、住民組織等の地域開発関係者/機関が、地域開発プロセスに適切に関与。地域開発プログラム/プロジェクトが地域イニシアティブに基づいて策定、実施。 | 長期専門家6人：地域開発政策支援（南スラウェシ州：スラウェシ5州担当、北スマトラ州、西カリマンタン州） 短期専門家8人（地方行政管理及び地域開発における情報管理、地域開発政策支援：準備調査、地域開発政策支援：ワークショップ総括、一村一品行政、地元学ワークショップⅠ、Ⅱ、地域振興、地域開発マネジメント）、 研修員受入44人 | | |
| 3 | インドネシア | 地方行政人材育成 | 2002.4～ 2005.3 | 1 - 3 | 主に地域開発及び行政管理の分野において、地方のニーズに合った研修コースを実施するために、研修コースが地方の状況により適合したものへ改善。地方政府等が自ら必要とする研修を実施。研修関連機関の連携の強化（例：中央政府 - 地方政府、地方政府間、大学、NGOなど）。 | 長期専門家5人（プロジェクト・リーダー、業務調整、地方財政、行政管理研修、研修企画運営/地方分権化動向調査）、短期専門家（研修、セミナーの講師等の専門家派遣）、 研修員受入（国別特設研修、カウンターパート研修） 機材供与（視聴覚機材など）、 その他：国内支援委員会設置 | | |
| 4 | インドネシア | 地域開発政策アドバイザー | 2005.4～ 2007.3 | 2 - 3 | 内務省地域開発総局（Bangda）の地域開発のファシリテーターとしての能力を向上するために、州開発企画庁（Bappeda）により、地域開発にかかるベスト・プラクティスやパイロット・プロジェクトにかかるフォローアップ及びほかの地方への展開するとともに、関係政策の形成。Bangdaが地域開発の各ステークホルダーとのネットワークを形成し、地方の現場のニーズに即した形で、地域開発にかかるファシリテーターとして活動。地域開発にかかる新規案件の形成。 | 長期専門家1人、 、 携行機材、 現地業務費 | | |
| 5 | インドネシア | 地方行政人材育成プロジェクト・フェーズⅡ | 2005.4～ 2007.3 | 1 - 4 | I 内務省教育訓練庁及び北スマトラ州研修所における地方行政官等の人材育成のための研修運営能力の向上のために、（1）内務省教育訓練庁・北スマトラ州研修所において 地方政府のニーズに基づいて研修カリキュラム・モジュール実践的な内容への改善と 教育訓練庁と州研修所の研修実施における連携の強化、及び（2）北スマトラ州研修所において 行政サービスを向上するための研修のカリキュラムの改善・実施と 研修関連機関（州間及び州内の州・県・市）間の協力関係の構築。 II 地方政府において、地方分権の進展に伴って作成された内務省の政策・ガイドラインに基づいた行政手法が周知・理解されるために、自治体間連携に関するガイドラインと実施方法についての地方政府での理解と 新自治法に対応する郡長の役割に関するガイドラインとそれに基づく実施方法について郡長の理解の確保。 | 長期専門家3人（リーダー/業務調整員、研修企画運営、地方行政）、 短期専門家（広域研修行政、自治体間連携等）8人、 カウンターパート研修6人、 国別特設「地方行政」コース：24人、 現地国内研修に必要な資機材、 現地国内研修 | | |
| 6 | インドネシア | 南スラウェシ州地域開発政策アドバイザー | 2005.8～ 2006.8 | 2 - 1 | 南スラウェシ州政府の地域開発能力を向上させるとともに、同州におけるわが国の援助案件を調整し、有機的連携を図るために、同州政府の地域開発にかかる能力向上。同州開発にかかるわが国協力が調整された形で実施、同州開発へのインパクトの確保。地域開発政策支援プロジェクトの同州で実施された活動の自立発展性の向上。同州における今後の地域開発支援の戦略及び案件の形成。 | 短期専門家1人、 、 携行機材 | | |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間 目標 | 概要 | 日本の投入内容 | 人材 機材 | 研修 その他 |
|-----|--------|-------------------------------------|--------------------|----------|--|---------|----------|--|
| 7 | インドネシア | 市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト | 2004.1～ 2006.12 | 2 - 1 | 「コミュニティ開発事業モデル」における、BAPPENAS及び関係機関、パイロット事業対象地方政府、プロジェクト関連住民組織（CBO）との連携を改善するために、BAPPENAS及び関連中央行政機関、地方政府、CBOのコミュニティ開発における参加型開発手法の改善。CEP及びインドネシア政府が実施しているコミュニティ開発事業を基に、「コミュニティ開発事業モデル」が試作、共同での実施。インドネシア国東部10州におけるコミュニティ開発事業のグッドプラクティスの蓄積。 | | | 長期専門家：1人（コミュニティ開発）、短期専門家：年3～5人（コミュニティ開発政策、ファシリテーター育成、参加型開発、NPOマネジメントほか）、研修員受入：年間若干名（NGOマネジメント、参加型手法）、機材供与：専門家の活動機材、現地国内研修、セミナー（参加型、コミュニティ開発など）、パイロット事業経費 |
| 8 | インドネシア | 政府職員のICT能力向上 | 2005.1～ 2006.1 | 2 - 2 | 地方及び中央省庁政府職員のICTに関するキャパシティビルディングの成果を電子政府実現に向けた地方及び中央政府の協調につなげるために、対象政府職員は、次の実施に関する伝道役としての役割を担う。地方及び中央政府の幹部職員のICTに関する意識の醸成、能力向上。電子政府化の効果的な促進。生産性及び透明性向上のためのICT効果的利用の促進。ICT実施にかかる諸問題の解決。 | | | 短期専門家、機材供与、現地国内研修の実施、現地業務費 |
| 9 | インドネシア | 参加型地域社会開発のプロジェクト計画・管理 | 2006.8～ 2007.3 | 2 - 1 | 内務省地域開発総局が「PLSD手法」の基本概念・理論を習得するために、内務省地域開発総局から派遣される職員に対するPLSD手法の基本概念・理論にかかる研修と内務省地域開発総局における同手法活用のアクションプランの作成。 | | | 研修員受入 |
| 10 | インドネシア | 日本における地方分権化と国会及び国会事務局の機能・役割 | 2007.3～ 2007.4 | 2 - 3 | 日本の地方分権化と議会制度にかかる制度・現状・課題を把握し、地方代表議会（DPD）の機能、議会運営方法、事務局形成にかかる制度確立・改善に活用するために、DPD議員及び同議会事務局が日本の地方分権と議会制度にかかる制度・現状・課題について把握、日本の制度を参考としたDPDの機能、議会運営方法、事務局機能にかかる機能構築・改善案の検討。 | | | 研修員受入15人 |
| 11 | インドネシア | アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト | 2007.3～ 2007.9 | 2 - 3 | 住民の自立能力を向上させ、コミュニティ活動を活性化するために、住民による自助、共助キャパシティの強化を通じた住民自立による生計向上、復興の実現、行政による効果的なコミュニティ支援のあり方をBRR及び地方政府への提示、地方政府のインフラ及び公公共施設の復興技術、行政能力向上、コミュニティによる行政支援や住民参加型復興の能力向上、地方条例（カヌーン）改定にかかる行政能力向上。 | | | 専門家：チーフアドバイザー（コミュニティ復興）1人、アドバイザー（地域開発1人、行政研修1人、復興モデル形成1人）、研修、機材 |
| 12 | フィリピン | 地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業（開発パートナー） | 2002.2～ 2005.2 | 2 - 2 | 対象自治体の環境行政担当官の環境対処能力を向上するために、対象自治体において環境管理体制の確立、環境条例及び環境保全計画の策定、インターネットによる環境情報ネットワークの構築、河川の水質のブルモニタリング、そしてモデル balan g ai における一般廃棄物の分別・コンポスト化、モデル企業における産業排水処理施設の適切な維持管理、モデル学校における環境教育の促進。 | | | 専門家：プロジェクトマネジャー、業務調整、環境モニタリング、一般廃棄物管理、産業排水処理、環境教育、機材：コンピューター及び周辺機器、モニタリング機材、コンポスト機器、ビデオ及びモニター |
| 13 | フィリピン | 農地改革持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ | 2004.8～ 2007.3 | 2 - 2 | アジアのNGO、CBOからの参加者及び政府機関代表者の技術や経験についての意見交換や共有を通じ、持続可能な農業と参加型地方自治についての関係者の能力強化のために、アジアの農地・農地改革にかかる課題、政策、動向、資源利用の基礎知識の習得、任国におけるコミュニティで実現可能な農地有効利用方法の習得、コミュニティ活動強化のための参加型研修プログラム策定実施手法の習得、（研修後の行動として）コミュニティ開発実施計画の策定・実施。 | | | 800万円×3年 |
| 14 | フィリピン | ARMM行政能力向上支援プロジェクト | 2004.12～ 2007.3 | 2 - 2 | 自治政府の各組織において、行政管理、行政実務の質的向上を図るために、ARMM自治政府職員が行政業務にかかる業務姿勢（Attitude）、知識（Knowledge）、技能（Skill）を習得し、アクションプランを作成、上述の研修とこれを補完する調査を通じての行政改善報告書の作成。 | | | 在外研修委託費：幹部・中堅・初級職員のマニラ・コタバトにおける研修、在外研修講師派遣（2人、研修員受入：毎年8人程度×2週間（2年次より実施）第三国研修（可能性を検討）、現地活動費：上記研修に伴う調査分析経費及び本邦コンサルタント派遣経費等、その他：ARMM自治政府に派遣中のムスリム・ミンダナオ地域支援アドバイザーの協力のもと、事務所内にプロジェクト実施体制を構築。 |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間目標 | 概要 | 日本の投入内容 | 人材 機材 | 研修 その他 |
|-----|-------|---------------------------------------|---------------------|----------------|--|---|----------|-----------|
| 15 | フィリピン | ミンダナオ・ダバオ地域 地方行政・地域社会強化 プロジェクト | 2007.7～ 2010.6 | 2 - 2 | ダバオ地域地方自治体の給水サービス供給能力を向上するために、域内の小規模水供給事業についての現状分析、地下水開発にかかわる人材育成、小規模給水施設を維持管理する住民組織を指導・支援できる人材の育成、改善された給水サービス供給の実施手順の組織的な制度化。 | 専門家：総括／水理地質、村落給水計画、コミュニティ開発／地方行政、業務調整、 機材供与：電気探査機、研修用事務機器、コンピュータ、車両など | | |
| 16 | タイ | 基礎自治体開発計画策定 能力向上プロジェクト | 2003.7～ 2004.11 | 2 - 1 | 対象自治体での活動を通じて、内務省地方行政局（DOLA）がタイの基礎自治体に提示できるような、地域住民ニーズ及び地域リソースを反映し、住民と共有された地域振興のビジョンとなり、適切な情報に裏付けられた開発計画策定モデルを提示するために、開発計画策定にかかる住民参加の適正な技術や手法の開発及び導入、開発計画策定に際して住民や基礎自治体が容易にアクセスできる情報システムの構築、プロジェクト成果をタイの基礎自治体に広く普及できる手法をDOLAが獲得。 | 専門家8人、研修員受入：計13人（+準備期間：23人） 、現地国内研修開催 全9回 | | |
| 17 | タイ | 自治体間協力プロジェクト | 2003.9～ 2004.9 | 1 - 4 | 自治体間協力を進めるための詳細なガイドラインを作成するために、自治体間協力実践のための詳細なガイドライン作成、自治体間協力の設立及び運営にかかる地方自治体の理解促進、自治体間協力推進のための地方自治体振興局の支援システム整備促進。 | 専門家7人 | | |
| 18 | タイ | 自治体間協力及び自治体 行政サービス基準向上プ ロジェクト | 2005.10～ 2008.10 | 1 - 4 | 公式の自治体間協力のパイロットプロジェクトが実施されることを通じて、地方自治体振興局が各自治体に普及する地方行政サービスの基準や自治体間協力の具体的な手続き・ガイドラインを形成するために、パイロットプロジェクトに参加した自治体関係者が自治体間協力の設立・運営にかかる手続きや課題対応策を習得、パイロットプロジェクトにおける教訓を踏まえて公式の自治体間協力の設立・運営のためのガイドラインの作成、前記2つの成果を踏まえて公式の自治体間協力の設立・運営を促進させるための地方自治体振興局の役割・機能の明確化。 | 長期専門家、短期専門家、本邦研修、 、現地 コンサルタント要員 | | |
| 19 | カンボジア | 地方行政能力向上プロジ ェクト | 2007.1～ 2010.1 | 1 - 3 | 1. 内務省地方行政総局（GDLA）職員の研修運営管理能力が向上するために、GDLAが地方分権化・業務分散化（D&D）の進捗状況とニーズに基づいた研修を企画・実施して運営管理能力を習得。 2. 中央・州レベルの地方行政担当職員が地方行政に関する知識が向上するために、GDLA職員、州知事・副知事及び州事務所職員がD&D政策及び地方行政に関する知識を習得。 | 専門家派遣：短期専門家8人（チーフアドバイザー／地方行政、業務調整、研修運営管理、研修計画、地方行政研修、地方自治法、地方自治制度、地方税財政制度など）、 研修員受入：「国別研修1：地方行政」約10人／年、「国別研修2：トップマネジメント」約2～3人／年、現地国内研修：研修管理、D&D政策、地方行政システム、TOT、ほか、 供与機材：パソコン、LANサーバー及び周辺機器（必要な場合）、ソフトウェア、プリンター、研修用視聴覚機材、コピー機、車両など | | |
| 20 | ラオス | 公共投資プログラム運営 監視能力向上プロジェク ト | 2004.11～ 2007.10 | 1 - 4 2 - 1 | ラオス政府主導の公共投資事業が適切に審査、モニタリング、評価されるために、ラオスの公共投資事業に即した審査、モニタリング、評価方法の開発、公共投資事業の監督機関職員の運営、審査、モニタリング、評価技術の習得、新たに確立された手法に基づき、モニター県及びモニター省庁において適切な公共投資事業の運営監視、公共投資事業の審査、モニタリング、評価を実施する運営体制の人的ネットワークの整備。 | 長期専門家：チーフアドバイザー1人、研修計画・実施1人、分野別短期専門家：「経済・財務分析」、「社会分析」、「環境分析」、「統計分析」、「研修システム開発」、「ガイドライン整備」、「PIPセミナー運営」、ローカルコンサルタント備上、 、必要な資機材一式、 | | |
| 21 | ラオス | 地方行政に関する行政命 令・規則制定、地方行政 官研修計画策定 | 2007.1～ 2009.1 | 1 - 1 | 中央政府と地方政府の行財政上の権限・責任に関する規則策定の準備がなされるために、地方政府における行財政管理の現状の把握、中央政府と地方政府の行財政上の権限・責任に関する課題の明確化、中央政府と地方政府の公務員制度の現状と課題の抽出、首相府行政管理・公共サービス庁による地方行財政改革に関する実績の把握、首相府行政管理・公共サービス庁による地方行財政改革に関する今後のプランの策定。 | 長期専門家、本邦研修 | | |
| 22 | キルギス | イシククリ州コミュニテ ィ活性化プロジェクト | 2007.1～ 2010.9 | 2 - 3 | コミュニティを活性化し、地域振興へと発展する持続可能な体制を構築するために、フェーズⅡ（本格協力フェーズ）を実施できる体制（人員、予算、能力、ネットワーク等）の整備、州内におけるモデルコミュニティの組織化、モデルコミュニティにおける地域振興に向けた開発計画の策定、開発計画に基づくパイロット事業の適切に実施による地域振興促進、州政府職員のコミュニティ・エンパワーメントにかかる行政能力の向上。 | 専門家派遣：合計4人 Aチームリーダー／地域振興、B副 チームリーダー／コミュニティ・エンパワーメント／貧困 削減、Cコミュニティ・エンパワーメント／ジェンダー／ 参加型開発、キャパシティ・ディベロップメント（組織制 度強化）、Dキャパシティ・ディベロップメント（人材育 成） 研修員受入（2人） 資機材（事務機器類） パ イロット事業実施費用ほかプロジェクト活動費用 | | |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間 目標 | 概要 | 日本の投入内容 人材 機材 研修 その他 |
|-----|-----------|---------------------------------------|--------------------|----------|---|--|
| 23 | ブータン | 地方行政プロジェクト (第1フェーズ) | 2004.3～ 2006.10 | 1 - 1 | 各行政組織における地方分権化基本計画の策定とその計画に基づく二国間協力計画の両国間での合意のために、2002年分権化法の施行の徹底、パイロット県において県及び地区の地方行政に関する能力の向上、内務・文化省の地方行政に関する政策立案・調整のための能力の向上、プロジェクト第2フェーズ実施計画案の策定。 | 長期専門家、短期専門家、研修員受入：20人、機材供与、その他：国内支援員会、ブータンの地方自治体との協力に関心を有するわが国自治体を本件の実施を通じて発掘し、両国自治体の連携を促進。 |
| 24 | バングラデシュ | 住民参加型農村開発行政支援 | 2000.4～ 2004.4 | 2 - 1 | リンクモデル（農村と農村開発行政機関を結び制度的枠組み）がバングラデシュ政府の主要農村開発アプローチの一つとして位置づけられるために、プロジェクトの運営体制の整備、ユニオン調整委員会（UCC）の連絡調整を担う行政官の育成、UCCを中心として、ウボジラ（郡）、ユニオン（行政村）、村落／集落間の連携を強化する仕組みの機能化、村落開発委員会（VC）を中心として農村住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みの機能化、リンクモデルの有効性に関する情報の普及、BRDBにユニオン開発官（UDO）の活動を支援する体制の確立。 | 長期専門家（農村開発、ジェンダーと開発、地域社会開発）、短期専門家（農村開発政策、農村開発計画・研修、農村環境、農村社会、地方自治、農村経済、農村普及）、研修員受入（地方行政）、機材供与（ジープ、単車、自転車、コピー機、パソコン、プリンター、ファクス、謄写版印刷機、ベンガル語タイプライター、卓上計算機、OHP、エアコン、天井扇風機、事務機、椅子など） |
| 25 | バングラデシュ | 行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト（フェーズ2） | 2005.6～ 2010.5 | 2 - 3 | 村落住民と末端の農村開発行政機関を結び村落住民の意向が開発に反映される仕組み（リンクモデル）が対象地域において機能し、その普及の体制が整えられるために、ユニオン調整委員会の連絡調整を担うユニオン開発官をバングラデシュ農村開発公社の行政官として育成、UCCが、郡、ユニオン（行政村）、村落間の連携を強化する土台として機能、VCを中心として村落住民の開発プロセスへの参加を確保する仕組みが機能し、この仕組みを通じて村落住民の生活の質が向上、リンクモデル実施体制のバングラデシュ農村開発公社における強化、リンクモデル普及のための、ユニオン開発官、フィールドアシスタント、村落委員会、普及員、NGOスタッフなどを対象とした研修体制が、バングラデシュ農村開発公社を中心に確立。 | 長期専門家（チーフアドバイザー、農村開発、研修運営管理、業務調整）、短期専門家（ジェンダー、広報、農村社会調査、NGO連携など）、研修員受入、施設機材費、プロジェクト活動費 |
| 26 | パキスタン | パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト | 2004.8～ 2009.7 | 2 - 1 | ハフィサバードの地方政府においてCitizen Community Board（CCB）事業がより適切に行われるために、CCB事業に関する地域コミュニティ及び地域住民のニーズや問題点の地方政府の把握、（地方政府の組織分析調査により）CCB事業に関する地方政府の行政（運営）上の改善点の地方政府の把握、モデルディストリクト政府によってプロジェクトサイクルのコンセプトを活用したCCB事業改善計画の策定、適用、モデルディストリクトにおいて、地方政府幹部、職員、及び議員がプロジェクト活動を行ううえで必要な技術及び知識の習得。 | 長期専門家2人（地方行政、地域開発/業務調整）短期専門家 約3～4人/年（地域開発とジェンダー、地方行政比較、日本の地域開発、貧困削減）研修員受入：4～5人/年（地方行政比較、住民参加制度）、現地業務費ローカルコンサルタント費用、その他地方行政組織分析調査、地域経済社会調査等の調査に必要な経費、セミナー・トレーニングに必要な経費など、その他：課題別支援委員（ガバナンス分野） |
| 27 | パプアニューギニア | 首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト | 2005.3～ 2008.3 | 2 - 3 | コミュニティ開発省（DFCD）と首都圏庁（NCDC）、セトルメントリーダーのセトルメント開発にかかる能力を向上するために、DFCD・NCDC職員及びセトルメントリーダーの計画策定能力と事業実施・モニタリング評価（Integrated Community Development Project: ICDPアプローチ）にかかるスキルの向上、コミュニティにおいて、セトルメントリーダーによる説明責任を伴ったリーダーシップの発揮、セトルメント開発にかかる教訓と情報のプロジェクト関係者間の共有、ICDPアプローチをコミュニティ開発に活用するための計画の策定。 | 専門家派遣（短期）：プロジェクト・リーダー/支援体制組織化、サブリーダー/コミュニティ開発、行政能力向上、パイロット事業計画策定、コミュニティ研修監理、所得向上、行政サービスアクセス改善、コミュニティ施設改善、集団研修、第三国研修、供与機材：パソコン、研修資機材・視聴覚機材、車両、在外強化経費：ニーズ調査、パイロット事業、ワークショップ開催、研修実施、安全対策 |
| 28 | トルコ | 東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト | 2005.4～ 2009.3 | 2 - 3 | 日本の参加型地域開発の考え方を理解した上での東部黒海地域で実際に参加型アプローチを推進するとともに、中央政府・地方政府行政官が参加型開発手法を習得。 | 専門家2人、本邦研修40人 |
| 29 | ホンジュラス | 西部地域開発能力強化プロジェクト | 2006.9～ 2009.3 | 2 - 2 | 市連合会及び構成市において、社会インフラ整備事業を適切に社会的コンセンサスが得られ、形成、実施、運営、維持管理できる適切なモデルが形成されるために、市連合会構成市及びコミュニティの開発現状及び問題点の把握・分析、プロジェクトサイクル地方委任（DOCP）事業の資金管理、運営管理の改善、住民参加型プロジェクト運営管理（PEC）事業の実施から得られた結果を分析し、PEC事業に関する課題、有効な方法の把握、PEM事業の実施から得られた結果を分析し、PEM事業に関する課題、有効な方法の把握、DOCP事業の実施を通じて、市連合会及び構成市の職員、コミュニティの能力強化（社会的合意、施工管理、サービス、資金管理）、DOCP事業の経験の確認・普及 | 専門家派遣：（長期）2人/年 チーフアドバイザー、業務調整、（短期）必要に応じて4人/年、研修、機材：車両、OA機器ほか |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間目標 | 概要 | 日本の投入内容 | 人材 機材 | 研修 その他 |
|-----|--------|-----------------------------|----------------|----------------|--|---|----------|-----------|
| 30 | パラグアイ | ロイヤリティ交付にかかる大蔵省業務手続改善プロジェクト | 2006.6～2007.4 | 1 - 2 | 大蔵省の地方自治体（277市）に対するロイヤリティ交付制度に関する初歩的な体制整備がなされるために、ロイヤリティ交付制度の手続きについて調査・分析、改善案の提示、書類様式の整備、大蔵省ロイヤリティ担当部局でのロイヤリティ業務マニュアルの作成。 | 専門家 短期1人、コンサルタント1人、財務省から短期専門家を派遣。 | | |
| 31 | アルゼンチン | 草の根からの市民社会強化プロジェクト | 2004.3～2006.9 | 2 - 3 | 社会開発省の社会プログラムのコーディネーター、市の社会プログラム担当者、実施NGOを対象に、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法の講習を行い、プロジェクトの形成能力、問題分析能力の向上を図ることによる市民組織及び市民社会の強化。アルゼンチン国内で最も貧しい州の一つであるコリエンテス州において、貧困層の保健医療サービスの改善、予防医療、母子保健の充実のために、保健普及員を育成し、乳幼児の感染症予防、母子保健指導、若年層への性教育の実施。特に貧困層の女性が労働の機会を得ることによる女性のエンパワーメントの促進。地域組織と政府組織が連携し、プロジェクトを運営することによる地域共同体の強化。本プロジェクトコーディネーターがPCM研修を受講することにより、本プロジェクトの計画、実施、評価の各段階にPCM手法を反映。 | 短期専門家（PCM手法にかかる技術移転、コリエンテス州ゴジャ市のパイロットプロジェクトへの支援） | | |
| 32 | ボリビア | 市町村政府中堅実務者能力強化プロジェクト | 2003.7～2006.3 | 2 - 1 | ラ・パス及びサンタ・クルス地域の市町村において、習得行政手法・技術を活用した行政が行われ、特に、これらの市町村において地方開発プロジェクトを形成できるようになるために、研修参加者がボリビアの行政改革と行政一般について理解、研修参加者が市町村行政実施に必要な知識を習得、国民対話2004の結果に対応するため市町村実務者の経済施策立案・実施能力の向上、実習及びケーススタディを通じての研修参加者の実践的プロジェクト形成能力の向上、研修習得事項がラ・パス及びサンタ・クルス地域の地方自治体において普及し各市町村での議論を経て習得知識の実践手法への転化。 | -、-、-、JICA専門家・企画調査員による研修講師（農業・商工業・生産連鎖）モニタリング・評価にかかるJICA関係者の出張旅費 | | |
| 33 | ペルー | 市町村の経験共有による地域活性化プロジェクト | 2007.1～2010.1 | 2 - 3 | 市町村及びコミュニティが事業立案・実施評価に必要な能力を開発するために、「（経済・社会）開発プロジェクト成功体験」の収集と普及、内性的で短期的に実現性のある事業立案・実施・評価に必要な知識の地方自治体、コミュニティでの整備、地方自治体間での開発協調。 | 短期専門家派遣、-、-、-、現地業務費（ワークショップ実施、教材、ローカルコンサルタント配置） | | |
| 34 | コロンビア | 地方・地域行政開発計画 | 2003.4～2007.12 | 2 - 1 | 地域開発計画の立案・実施分野での中央政府及び地方政府の行政官育成を目的として、中央政府の行政官に対しては、地域開発計画策定段階での地方行政官の指導手法の習得、地方政府の行政官に対しては、地域のニーズに応じた開発計画策定能力向上を目指した研修を実施する。また、研修終了後、参加者の知見共有とネットワーク化を目的とした現地セミナーを実施する。 | -、-、-、国別研修（年間10人×5年間）、現地セミナー（3年間） | | |
| 35 | ガーナ | 公務員能力強化計画プロジェクト | 2007.2～2010.2 | 1 - 3 | OHCS（Office of the Head of the Civil Service）によるリーダーシップ・公務員倫理・生産性向上にかかる中堅公務員を対象とした実務研修の実施能力が改善されるために、リーダーシップ・公務員倫理・生産性向上に関する中堅公務員を対象とした実務研修の実施計画の策定、実務研修にかかる研修教材の改訂、実務研修講師の養成、中堅公務員に対する実務研修プログラムの改善。 | 長期専門家（研修能力開発／業務調整）、短期専門家（教材開発、公務員制度、モニタリング評価など）、研修員受入：本邦研修、第三国研修、機材供与：車両1台、パソコン、コピー機、プロジェクター、ほか研修資機材、現地活動費（ローカルコンサルタント費用、現地調査、研修に必要な経費など） | | |
| 36 | ガーナ | 教育政策向上支援プロジェクト | 2005.5～2008.5 | 1 - 4 2 - 1 | 教育省計画・予算・モニタリング・評価局の教育計画策定能力の向上を図るために、ADEOPの策定・実施・評価を指導する体制の構築、教育パフォーマンスのレビューを中心とした計画・予算・モニタリング・評価局の教育計画マネジメントが強化。 | 長期専門家（政策アドバイザー）、短期専門家（モニタリング）研修員受入（年間2人程度）一般機材供与、現地業務費（研修、ワークショップ開催経費など） | | |
| 37 | タンザニア | 地方行政改革アドバイザー | 2000.3～2007.10 | 1 - 1 | 自治省が進めている地方自治改革（Local Government Reform Program: LGRP）を円滑に実施し、地方政府の行政能力を向上させるために、LGRPの進捗状況調査、LGRP及びArea Based Program（ABP）参加ドナーの対応状況調査、地方自治長の戦略・計画策定に対する技術的・政策的助言などの支援、地方自治における新たな協力の可能性及び案件の形成・発掘、わが国協力案件の実施促進、モニタリング、評価。 | 長期専門家1人 | | |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間 目標 | 概要 | 日本の投入内容 人材 機材 研修 その他 |
|----------|-------|---|---------------------|----------------|---|---|
| 38 | タンザニア | ホンボロ地方自治研修所 能力強化計画プロジェク ト | 2007.10～ 2009.3 | 1 - 3 | ホンボロ地方行政研修所（HLGTI）の「地方自治体職員研修の国家拠点」 としての能力が強化されるために、 研修計画策定に必要な情報の整備、 地方自治体（LGA）研修にかかるHLGTIのカリキュラム開発能力及び国家 レベルの研修計画策定能力の強化、 研修実施・監理のためのメカニズ ムの構築。 | 長期専門家（アドバイザー）、 短期専門家（運営研修） 、 機材供与 |
| 39 | タンザニア | モロゴロ州保健行政強化 プロジェクト | 2001.4～ 2007.3 | 2 - 1 | 保健セクター改革（Health Sector Reform: HSR）と地方自治改革（Local Government Reform Program: LGRP）に一致して、モロゴロ州保健行政 チーム（Regional Health Management Team: RHMT）、県保健行政チーム （Council Health Management Team: CHMT）の運営管理能力が向上する ために、 保健情報（保健医療データ）管理システムの向上、 RHMT/CHMTs間及び他州との保健サービスに関する経験及び情報の適切 な共有、 RHMT/CHMTsによる計画・実施・モニタリング・評価の向上。 | 専門家：長期専門家：チーフ・アドバイザー、業務調整 員、保健行政管理、保健行政計画など、短期専門家：保健 行政、保健行政計画、保健情報管理、無線通信など、 研 修員受入：公衆衛生行政管理、地域母子保健、保健行政管 理など、 機材供与：車両、教材、パソコン、コピー機、 小型ジェネレーター、視聴覚機材など、 現地業務費：事 業活動経費、人件費、消耗品費、オフィス借上費など |
| 40 | ザンビア | PRSPモニタリング制度 構築のための州政府機能 向上研修プロジェクト | 2004.9～ 2007.3 | 2 - 2 | 地方政府運営に携わる人材の貧困プログラム計画・実施・運営能力及び公 共財政管理能力の向上により、地方分権化が促進するために、 地方 （州・郡）政府における行政官（地方自治オフィサー、計画担当オフィサー） と州開発調整委員会メンバー（各省庁州事務所計画担当オフィサー、 NGO等市民社会組織スタッフ）による貧困プログラムの計画・モニタリ ング・評価能力の強化と向上、 地方政府の貧困削減と社会経済開発プロ グラム運営のための情報マネジメント機能向上、 地方の地域住民の開発 プログラム計画と運営への参加が促進され、郡役場運営能力向上、 地方 政府による行政（公共財政と公共サービス業務）運営能力の向上により、 地域住民に対するアカウンタビリティと事業運営の透明性の強化。 | 企画調査員（PRSP・地方分権化・ガバナンス支援） 在 外専門調整員（ガバナンスアドバイザー） 、 現地国内研修の実施 |
| 41 | ザンビア | 地方分権化のための能力 強化プログラム | 2006.7～ 2009.3 | 2 - 2 | ザンビアの全国9州72の郡政府において、開発計画の政策マネジメントサ イクル確立のため、郡政府の人事管理制度・政策マネジメント能力強化の ために、 公共サービス管理プログラムへの支援として、郡政府の人事管 理制度構築、 公共財政管理プログラムへの支援として郡政府の開発計 画/予算策定/モニタリング/財政監視、 地方自治住宅省・州行政への 支援として、モニタリング体制に関する計画指導・監督能力強化。 | 長期専門家（業務調整及び計画・予算・モニタリング）、 JOCV（財務管理・都市計画）、ローカルコンサルタント、 本邦研修（集団研修）、在外研修など |
| 42 | パレスチナ | 地方行政制度改善プロジ ェクト | 2005.9～ 2008.8 | 1 - 2 3 - 2 | 地方財政と広域協力分野の能力開発のための基盤が整備されるために、 地方財政に関する基本政策案の策定、 自治体連合（JCSPD）のための 戦略の策定、 パイロット事業を通して、JCSPDがコミュニティ開発を 推進するための課題と教訓の整理、 地方財政及び広域協力に関する研修 の実施体制の確立。 | 専門家派遣：（短期）地方財政、広域協力・計画、研修 運営管理、データベース/SE、JCSPD組織強化、コミュ ニティ開発、（長期）地方行政/業務調整、 研修員受 入：本邦研修（年8人程度）、第三国研修（アンマン年10人 程度）、 供与機材：研修所施設設資機材、車両、 現地活 動：現地国内研修、政策課題ワークショップ、地方財政診 断調査、JCSPD questionnaire/ワークショップ、パイロ ット事業、研修ニーズ・アセスメント |
| 43 | ブルガリア | カザンラク地域振興計画 プロジェクト | 2004.10～ 2007.10 | 2 - 1 2 - 2 | カザンラク地域において観光を主体とした地域振興と地域振興に向けた協 力作業を通じて、地域開発手法を確立すると同時に、同手法を用いたほか の市町村への適用が可能となるために、 観光を主体にしたカザンラク地 域振興計画の策定、 産業クラスターによる観光関連地場産業振興により カザンラク地域の財政収支改善、 住民参加型実施体制の構築、 行政関 係者の計画策定能力及び事業実施能力の向上、 観光を主体にした地域振 興モデル手法の確立（含む全国地域振興戦略構想の策定）。 | 、 研修、 地域活性化戦略における JICA側重点協力項目の設定と投入計画案、 業務実施契約、 JICA-NetなどICTの活用（HP及びContents作成ほか）、ボ ランティア事業との連携 |
| 【 開発調査 】 | | | | | | |
| 44 | キルギス | イシククリ地域総合開発 計画調査 | 2003.10～ 2006.2 | 2 - 1 | ・イシククリ地域において環境に配慮した地域総合開発計画を策定すると ともに、この過程において中央政府及び地方自治体の地域総合開発計画 の策定にかかる能力の開発。 ・イシククリ地域において地形図（25,000分の1（約2,300km ² ）及び10万 分の1（約14,000km ² ）の地形図）を整備し、地域総合開発計画の策定に 際して活用するとともに、この過程において同程度の縮尺の地形図作成 技術及びその活用方法の技術の移転。 | 調査団派遣26人、 研修員受入8人、 、 国内 支援委員による作業監理、技術評価審査の実施 |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間目標 | 概要 | 日本の投入内容 人材 機材 研修 その他 |
|----------------------|--------|--|-----------------|-------|--|--|
| 45 | ケニア | ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査) | 2005.6～2007.5 | 2 - 1 | ニヤンド県及びホマベイ県を対象として、県開発計画(県開発方針、地区別開発計画、アクションプラン)の作成、県開発計画公開のためのワークショップ開催、及び県開発計画実施及び他地域への応用のための提案・提言。 | コンサルタント：A 総括 / 地域開発、B 副総括 / 農村社会 / ジェンダー、C 行政 / 組織 / 制度、D 生活環境改善、E 地域産業振興、F 自然環境 |
| 46 | タンザニア | 地方開発セクタープログラム策定支援調査 | 2001.3～2005.3 | 2 - 1 | ・タンザニアにおける貧困削減戦略書 (PRSP) 支援の一環として、わが国主導による先方政府・ドナー間協調、国内関係者参加プロセスを推進しつつ、農業セクター開発計画 (ASDP) の上位戦略となる地方開発戦略 (RDS) 及び農業分野開発戦略 (ARDS) について、その策定プロセスにかかる支援の実施。 ・上記RDS及びASDS支援を踏まえ、タンザニアの財政計画である中期支出枠組書 (MTEF) との整合性を図りつつ、ASDP策定及び実施監理を支援する。 ・また、上記ASDP策定段階において、わが国の「対タンザニア国別援助計画」とJICA「国別事業実施計画」との整合性を念頭に、わが国協力案件の整理を行うとともに、上記プログラムに対する今後のわが国の協力の可能性の検討。 | 専門家4人 (プロジェクトマネジャー・モニタリング、モニタリング2、援助調整・財政計画2、農業開発・普及2) |
| 47 | タンザニア | 社会経済データ管理システム展開計画調査 | 2004.1～2004.3 | 1 - 2 | タンザニアにおける地方自治体の社会経済データを収集、分析、加工、保管及び更新するためのデータベースを各地方自治体に普及するための準備が整うために、地方自治体にとって使いやすい社会経済データ管理システム (SED) の普及版の作成、SED普及のための戦略計画の策定。 | |
| 48 | タンザニア | 地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画 | 2006.6～2008.3 | 2 - 1 | Opportunities & Obstacles to Development (O&OD) Methodology が地方自治体の行政プロセスにおいて主流化されることを目指し、コスト・上位政策との整合性・行政プロセスとの整合性などの観点から、手法及び研修方法にかかる改善提言を行うために、タンザニアにおける中央・地方自治体の計画 (行動・予算) 策定プロセスの明確化、O&OD手法の位置づけの明確化、過去のO&ODの結果の評価、試行を通じた県開発計画の策定、提言 | 本邦コンサルタント 団長：行政制度、社会配慮 (参加型計画) 業務調整、現地コンサルタント：過去に実施したO&ODの評価、上位政策との整合性の調査、ほかの参加型計画手法の知見収集、O&ODパイロット実施 15カウンスル |
| 49 | セネガル | 地方教育行政強化計画 | 2005.11～2007.11 | 2 - 2 | 「教育訓練10カ年計画 (2000-2010) = PDEF」の推進を図る観点から、PDEF第3フェーズ (2008-2010) に対応したルーガ州教育計画を策定し、その過程で、地方分権化の進展の下、教育の質の向上を図る観点から、中央及び地方の教育行政官の計画策定能力の向上を図るため、ルーガ州教育計画の策定、全国で適用可能な地方教育行政強化モデルの作成、地方教育行政官の計画策定能力の向上。 | コンサルタント：総括 / 教育行政 副総括 / マイクロプランニング 統計解析 初等教育 / 教育評価 教員養成 / 研修開発 業務調整 通訳 (日 仏) カウンターパート研修の実施 |
| 【 国・課題別計画策定 】 | | | | | | |
| 50 | インドネシア | 地方分権化・地方自治体における地方政府の実施状況及び支援ニーズ調査 (在外基礎調査) | 2001.12～2002.3 | 1 - 1 | インドネシア政府が2001年1月から実施している地方分権化・地方自治の実施状況を調査し、地方政府 (州及び県・市) における分権化開始後の実態把握と地方自治に必要な行政能力向上のためのニーズの把握、今後の地方分権化支援のための基礎資料の取りまとめ。 | 役務提供コンサルタント：国内3人、国外1人 |
| 51 | インドネシア | 公務員人事制度調査 (在外基礎調査) | 2004.3～2004.12 | 1 - 3 | インドネシア公務員人事制度の概要 (制度、主管官庁、現場における運用問題、政府の取り組み) 及び、政令2003年第8号、第9号に基づいた組織・人事合理化策の中央・地方における現状把握と政策の提言。また、この現状把握結果に基づく公務員人事制度にかかる今後の支援策の検討。 | ローカルコンサルタント調査団：チームリーダー、副チームリーダー、地方チームリーダー5人、調査員6人 (対象地域：北スマトラ州、DKIジャカルタ、ゴロンタロ州、南スラベシ州、東ジャワ州) |
| 52 | インドネシア | 地方分権支援 | 2005.4～2006.3 | | 長期企画調査員による情報収集、現状分析及び中長期的協力方針案の策定、プロジェクト形成調査員による南スラウェシ州における今後の総合的地域開発方針案の策定 (のアウトプットを にフィードバック) | 長期企画調査員1人、プロジェクト形成調査員1人 |
| 53 | フィリピン | 地方開発 / 地方自治体行政能力の向上 (国・課題費) | 2005.4～2006.3 | 1 - 3 | 平成17年度国別事業実施計画の改訂作業との関連に留意しながら、特に地方部での支援の方向性をさらに整理。現地のニーズや援助吸収能力、政治・治安状況を継続的に把握しつつ、案件の形成・実施・調整を行うが、特に中央部と地方部の違い、各地域の文化的・政治的な特殊性などにより情報収集、調整業務に多くの時間と手間を要するため、企画調査員とともに在外専門調整員を最大限活用。また、必要に応じ、「地方開発 / 貧困緩和」にかかるニーズ・課題について、本邦リソース、ローカルリソースを活用し、現場の状況の詳細を把握し、人間の安全保障の視点を盛り込んだプロジェクトを形成。 | 企画調査員「地方開発 / 貧困緩和」、在外専門調整員「地方開発」、プロジェクト形成調査「地方開発 / 貧困緩和とプロジェクト形成調査 (人間の安全保障関連)」, 直管：本邦派遣 (職員、専門員) 役務提供契約：本邦コンサルタント |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間 目標 | 概要 | 日本の投入内容 人材 機材 研修 その他 |
|--------------------|---------|--|--------------------|----------|--|---|
| 54 | カンボジア | 行政改革支援（プロジェクト形成） | 2004.10～ 2005.3 | 1 - 3 | プロジェクト形成調査「政府統計能力強化」：概要省略 プロジェクト形成調査「地方行政能力向上」 カンボジアの地方行政の現状と課題を把握し、地方行政分野の人材育成に対する長期的な支援を行うために、プロジェクトの各コンポーネントの内容、タイムフレーム及び制約条件を明確にして技プロのスコープを策定。 国別特設研修「地方自治体行政コース（1999～2003）」の評価を行った上で、新たな国別研修コースの立案（研修の目的及び成果、研修カリキュラム、対象者を検討）。地方分権分野へは多くドナーが様々な支援を実施していることから、他ドナーの援助動向・援助計画と調整を図って日本の支援の検討。タイ等の近隣国における地方分権化の教訓を踏まえて、カンボジアの地方行政能力向上の支援にかかる留意点を取りまとめる。 | プロジェクト形成調査「地方行政能力向上」：調査団員6人、官団員：現地調査 各10日間程度、団長1人、国別・地域別研修担当1人（地方公務員）、調査企画1人、本邦コンサルタント（現地調査、国内作業、地方行政担当1人、人材育成・研修評価担当1人、地域公共サービス担当1人） |
| 55 | モンゴル | 地方開発支援プログラム形成 | 2005.4～ 2006.3 | 2 - 2 | 企画調査員の案件実施に直結するミクロレベルでの情報収集、協力案件実施地区の選定及び想定され得る関係者との連絡調整、ファシリテーションによる協力案件開始のための環境の整備。農牧業分野と地方医療分野を取り上げ、人材育成、格差是正、自立発展性の確保に主眼を置いた案件となるよう留意したプロジェクト形成調査の実施。 | 企画調査員（地方開発）1人、在外専門調査員（地方開発）1人、在外プロジェクト形成調査（農牧業ベースライン調査）、ローカルコンサルタント4人、本邦プロジェクト形成調査（地方医療改善）総括（JICA事務所）調査企画（JICA事務所）技術監理（大学）医療改善計画（役務提供コンサルタント）1人 |
| 56 | パラグアイ | 地方交付金配分機能向上のための市役所財務諸表データベース整備（在外基礎調査） | 2004.2～ 2004.3 | 1 - 2 | パラグアイ大蔵省から地方自治体（市）に交付される交付金の使途状況が明確に把握できる市役所の財務データベースが開発されるために、（1）対象市役所の財務諸表（何らかの方法で作成されている経理報告書）の収集し、対象市役所の経理担当職員の経理能力に関するデータベースの構築。（2）（1）のデータベースを基に市役所の財務諸表（特に収支計算書）を統一的基準に照らして、再計算し収入・支出実態の把握、対象地役所が用いる費目分類基準を類型化し、暫定的な「雛型」を作成、標準的な公共支出分析手法に基づく対象市の財務分析、市役所の経理担当者の経理能力の分析。 | ローカルコンサルタント |
| 57 | セネガル、マリ | セネガル・マリ地方分権化基礎情報調査 | 2005.2～ 2005.3 | 1 - 1 | 両国の地方分権化にかかる課題、問題点の把握と、今後両国における新規案件形成を行う際のその活用。また、本分野における協力の可能性も探るため、各国の地方分権化にかかる基礎情報収集及び状況分析の報告書作成。 | セネガル、マリ各国1人のローカルコンサルタント備上 |
| 58 | ヨルダン | 行政サービスの向上プログラム | 2005.4～ 2006.3 | 2 - 2 | プロジェクト形成調査団の派遣により、行政サービスの現状や課題などを把握するとともに、ヨルダンの行政サービスの向上に資する案件の形成。 | 官団員2人、コンサルタント団員1人 |
| 【 草の根技術協力 】 | | | | | | |
| 59 | インドネシア | 地方分権時代の地域看護強化事業-地域看護コーディネーターの育成 | 2005.9～ 2007.9 | 2 - 2 | 日本の行政（県・保健所・市町村）の保健師の経験を活かして、インドネシアの地方分権による地域看護の強化を図るため、地域看護コーディネーターの組織的な育成を目的に地域看護コーディネーターの指導者研修を実施。さらに現地で帰国研修員が地域看護コーディネーターの育成研修とフォローアップができるように現地での指導とサポートをするため、研修員が帰国後に県地域看護コーディネーター研修を実施し、州内23県/市の7割の研修参加の実現。研修に参加した県地域看護コーディネーターが研修で学んだコーディネーターとしての役割の遂行。帰国研修員が中心となり県地域看護コーディネーターのネットワークを形成し指導者としての役割の遂行。育成された保健所地域看護コーディネーターが各保健所で地域看護の重点事業の企画。 | 専門家派遣2人（県地域看護コーディネーター研修の指導とサポート、南スラウェシ州地域看護セミナー・ワークショップ開催総括評価のための調査）、研修員受入4人 |
| 60 | フィリピン | セブ州地方部活性化 | 1999.3～ 2004.2 | 2 - 1 | 地方開発行政を強化し、住民やNGOと共同しながら開発資源を持続的かつ効果的に利用する地方開発メカニズムを構築するため、州企画開発局の企画調整機能を強化。町レベルにおける開発事業実施の行政手法・手順を形成。地域開発案件の実施経験・ノウハウを蓄積。開発事業の手法、手順、ノウハウ、経験などの情報共有のためのKnowledge Management Bank（KMB）を構築。 | 長期専門家5人（チーフアドバイザー、開発行政、参加型開発及び村落開発、IEC及びIT、業務調整）、短期専門家（広報活動計画、畜産、水産業など）研修員受入（4～5人/年程度）、機材供与（四輪駆動車、建設機械、コンピューターなど） |

| No. | 国名 | 案件名 | 期間 | 中間目標 | 概要 | 日本の投入内容 | 人材 機材 | 研修 その他 |
|-----------------------|--------|---|-----------------|-------|---|---|----------|-----------|
| 61 | フィリピン | レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善（生活飲料用水）支援プロジェクト | 2005.3～2007.2 | 2 - 2 | 貧困層住民の生活飲料用水が確保され、生活改善と所得向上活動の基礎の確保。貧困層住民が事業活動に直接参加する経験を通じて自助・自立の規範が内在化され、施設及び住民組織の維持管理運営に必要な知識・技術の獲得。市行政・開発組織職員の職務遂行能力が向上し、参加共同への意識改革。住民組織と外部支援組織の間に効果的な資源・サービスの供給受領メカニズム及び意思決定にかかわる協議・共同のメカニズムの構築。以上4つの目標のために、対象地区に生活飲料用水施設が少なくとも1基建設され、住民の7割が日常的にそれを利用し、住民組織によるその継続的な利用管理の実現。また、その経験を基に衛生環境改善や所得向上活動へのさらなる取り組みの開始。市職員・開発関連諸組織職員・NGOsの支援能力・職務意識が向上し、相互に連携しつつ住民活動への積極的・継続的支援と参加の実現。住民組織と外部支援諸組織による公的な協議・共同枠組みが形成され、そのプロジェクトの意思決定やモニタリング・評価を含む管理運営。プロジェクト終了後の具体的アクション・プランが明確に合意・設定。日本の生活改善・地域自治の経験・知見が適切に伝授・移転され、現地の状況に見合った形で導入・活用。 | 専門家（プロジェクトマネジャー、PLSD関係者の派遣） 機材供与：生活飲料用水確保のための施設建設資材の一部 | | |
| 62 | モンゴル | 一村一品運動地域活性化推進 | 2003.11～2004.9 | 2 - 2 | バヤンホンゴル県において、一村一品運動を普及し、地域おこしを支える人材育成を目標とする。また、運動普及の手法として、地域の自然環境と調和した持続可能な開発も行い、特産品の創出と住民の所得の向上を図ることを目的とするため、バヤンホンゴル県において、一村一品運動推進組織の立ち上げ。一村一品運動推進計画を策定（推進方法、将来計画など）。運動推進の中核となる一村一品運動指導員の育成。生産・加工技術などの面で技術支援を行い、全市町村で一村一品の育成。地域資源である地熱を活用した農作物のハウス栽培に向けた実験・技術支援。 | 専門家：プロジェクトマネジャー1人、国内調整員5人、現地指導員5人（一村一品運動理念普及、農業生産技術、加工技術、流通指導など） 資機材：生産技術研修用の資機材、バヤンホンゴル県保有のグリーンハウスを修復するための資機材 | | |
| 【 在外技術研修 】 | | | | | | | | |
| 63 | タンザニア | グラスルーツ指導者研修 | 2001.4～2006.3 | 2 - 3 | 研修により受けた郡行政官（Ward Executive Officer: WEO）及び村落行政官（Village Executive Officer: VEO）の指導力を強化するために、研修受講後、WEO/VEOが次の必要性を認識し、自ら実施できる能力の習得。（習得事項：自らの責務を行政制度に関連付けること、適切な事務手続きを確立し維持すること、事務手続きの記録をとること（レコードキーピング））それぞれ勤務地の所与の社会経済状況に即した開発を調整・監視すること、求められる開発目標を実現するためにコミュニティやコミュニティの持つリソースを動員すること、ジェンダー及び環境保護に関する問題意識を開発プロセスに主流化し適切な処置を取ること、HIV/AIDSに関するコミュニティ活動を開始し支援すること。 | | | 研修経費 |
| 【 個別専門家派遣チーム 】 | | | | | | | | |
| 64 | インドネシア | 東部地域開発政策確立・実施支援 | 1995.11～1998.10 | 1 - 4 | 当初計画では過去及び現在の東部地域開発政策のレビューを通じ、社会・経済開発を中心とした地域開発行政における行政能力（政策立案、実施、モニタリング、評価）強化を目指している。経済危機を受けて、スラウェシ4州の緊急ニーズに合致した案件形成、中央地方行政間の情報ネットワークづくりへと目的を変更。 | 長期専門家（政策分析、政策応用、政策評価） 短期専門家（マクロ経済、金融、交通、資源、情報システム、投資、マーケティング） 研修員受入（地域開発計画） 機材供与（コンピューター、プリンター、ファクスなど） | | |
| 【 研究協力 】 | | | | | | | | |
| 65 | タイ | 地方行政能力向上共同研究 | 2000.8～2002.8 | 1 - 1 | 自治体能力向上にかかる政策に反映されるように次の提言を行う。補助金交付の適正化に資する新たな自治体区分の導入にかかる政策提言、自治体連携の取り組みにつき、日本、フィリピンなどの活動事例を参考にしつつ、具体的な政策実施に結び付く提言、自治体合併の必要性や合併促進に伴う障害などを整理し、中長期的な合併推進にかかる提言、自治体における効果的な開発計画の策定及び調整にかかる提言。 | 調査団派遣：日本側委員6人、JICA1～2人 | | |
| 66 | スリランカ | 参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理 | 1998.7～2001.6 | 2 - 1 | コロンボ大学と北西部州政府との協力事業を通じて、選定したモデル村にて農民を巻き込んだ農村開発事業を実施し、地域住民の主体的な参加による農村開発方法を確立するため、6村での総合村落開発事業の計画立案・実施、北西部州における農村開発事業の管理運営体制の改善、農村及び地域開発に関するセミナーの開催。 | 研修員受入：16人 第1回共同研究会及び日本国内の自治体視察（00年11月）（タイ側委員5人、DOLA3人） 第4回共同研究会（02年4月）（タイ側委員5人、DOLA3人） | | |

表A1-2 2000年代地方行政関連集団研修案件

(2000年度以降実施の該当研修のみを記載。以下の記載内容は各研修において最終またはJICA(2006a)から抜粋)

| No. | コース名 | 実施年度 | 背景/目標/成果 | 内容 | 主な参加条件 | 主要協力機関 |
|-----|------------------|------------------------|---|--|---|-----------------|
| 1 | 地方自治体行政 | 1998～1999 2001～2003 | 開発途上国における中規模の自治体職員に対し、日本の地方自治、公務員制度の概要を理解し、地方税財政制度、教育行政、福祉、保健、医療、環境衛生などの実務を研修するとともに、地方の活性化策、地方都市整備計画等の施策についても習得する。日本の国家行政の中の位置づけを把握した上で、地方自治体の組織制度、財政制度、公務員制度を理解する。地方自治体実務の中心となる環境衛生、上下水道、教育、保健医療、福祉などの制度と運営に関する知識を深める。地方都市における都市整備事業、農林行政、商工振興といった、地方の活性化施策に関しても併せて習得する。事例研究を通して、市民の声がどのように行政にまた立法に反映されるかを学ぶ。 | 全国市町村国際文化研修所にて、日本の行政制度についての講義を実施する。その後茨木市役所の指導のもと、研修員の実用的な技術研修の効果を高めるために、講義、見学などを行う。事例研究、カントリーレポート発表を通して研修員間の意見交換も行う。主要研修項目 地方自治制度の沿革、地方自治各種制度(財政、公務員制度)、市の行政実務(環境衛生、保健医療、土木、上下水道、住民福祉など) 地方議会制度・選挙制度。 | 地方自治体において指導的または管理的立場にある者(課長級の者)、大学卒業の者または同等の学力を有する者、経験年数が10年以上の者、ほか | (財)全国市町村国際文化研修所 |
| 2 | 地方自治体行政(参加型地域開発) | 2004 | 開発途上国の中央政府・地方政府などの開発政策立案関係者に、日本で行われている地方行政レベルでの地域開発手法の意味や現状を理解してもらうことにより、今後の自国でのボトムアップ型のプロジェクト形成・実施を円滑で持続的なものとして構築していくための人材基盤づくりを目的とする。参加型地域開発の理論と技法を習得する。日本の地域開発における地方自治体の役割を理解する。参加型地域開発の現実的な計画を作成する。 | 参加型地域開発の総論 地方自治体と地域農業 都市開発 参加型開発の理論と技法 | 地方自治体において計画行政に携わる者、経験年数が3年以上の者、大学卒の者または同等の学力を有する者、ほか | 龍谷大学 経済学部 |
| 3 | 地方自治体行政(参加型地域開発) | 2005～2007 | 多くの開発途上国では地方分権化が進行中、もしくは課題となっている。しかしながら、リソースの欠如や住民の意向に反したセクター志向の開発など、分権化による地域開発が抱える問題は大きい。地方政府がこれまで以上の役割を果たすことを期待されている中で、開発政策立案者の参加型地域開発に関する理論、手法の習得が望まれている。本コースでは、京都府を中心とした日本の開発例を参考にボトムアップ型のプロジェクト形成・実施能力向上を目指す。研修における到達目標は次の3点である。地域社会開発における理論と手法を理解する。地域開発における地方自治体果たす役割について日本の実情を理解する。参加型地域開発に関する自身の現実的な計画(アクションプログラム)を作成する。 | 参加型開発の理論と技法/PLSD、PCM 都市の参加型地域開発 農林水産業と参加型農村地域開発 地域開発の仕組みづくり 総括、アクションプログラム作成 | 地域開発政策策定に携わる専門家/公務員、地方政府の政策策定における3年以上の経験を有する者、大学卒業程度、ほか | 龍谷大学 経済学部 |
| 4 | 地方自治研修 | 2000～2004 | 日本における地方行政に関する知識、情報及び現場の実態を研修員に提供し、地域振興、行政サービスの向上における地方行政の役割を理解してもらい、開発途上国における地方行政の質的改善と発展に寄与することを目的とする。日本の地方自治の歴史、現状、機能、諸業務に関する一般的知識の習得、地方自治に関する中央政府の政策の概念の理解、地方開発過程における地方自治体の役割の理解、研修参加国間の比較研究により、多様な自治体機能、役割の整理。 | 分野を大きく次のように分け、講義、視察、研修旅行、討議、レポート発表を行う。日本の行政に関する基礎情報、地方自治制度と分権化、地方税財政制度、選挙制度、地方公務員制度、自治体での実地研修。 | 中央及び地方の地方行政に従事する公務員であり、将来地方行政の行政官の管理職として活躍が見込まれる者、ほか | 自治大学校 |
| 5 | 地方自治研修 | 2005～2009 | 開発途上国においては、近年の民主化の機運を受け、トップダウンの中央主導型行政から地方行政機関の強化また行政と住民との協働重視といったボトムアップの行政への移行が急務となっている。一方、中央省庁及び地方自治体においては、移行に即した行政を行うための制度や人材、組織について十分な体制が整っていないことから、地方行政分野での人材育成、政策立案や実施能力の向上を目的として本コースを実施する。なお、本研修の成果として、以下を通じて、自国の課題の把握を行い、アクションプランを作成する。日本の政治制度の理解、研修員の各国の制度比較、日本の地方自治制度の理解、研修員の各国の制度比較、日本の地方財政制度・地方税制度の理解、研修員の各国の制度比較、日本の行政が抱える課題の理解、研修員の各国の制度比較。 | 分野を大きく次のように分け、講義、視察、研修旅行、討議、レポート発表を行う。日本の行政に関する基礎情報、地方自治制度と分権化、地方税財政制度、選挙制度、地方公務員制度、自治体での実地研修。 | 地方行政に従事する中央省庁(内務省、総務省等)または地方公共団体の職員で地方行政分野の経験を5年以上有する者、ほか | 自治大学校 |

注：*「地方自治体行政(参加型地域開発)」は、「地方自治体行政」のコースナンバーで実施され、2005年度から「地方自治体行政(参加型地域開発)」のコースナンバーで継続されることになった。

| No. | コース名 | 実施年度 | 背景/目標/成果 | 内容 | 主な参加条件 | 主要協力機関 |
|-----|----------------------|-----------|--|--|---|----------------------|
| 6 | 地方行政に携わる幹部との交流セミナー | 2003～2009 | 日本における地方行政担当機関の幹部との意見交換を通して、日本の行財政制度、地方分権改革や行財政改革などの現代的課題や地方自治体行政制度にかかる理解を深め、対象国における制度の改善に資することを目的とする。日本と対象国との比較を通じ、自国の地方行政にかかる行財政制度、地方分権改革や行財政改革などの課題が抽出される。課題の把握に基づき、地方行政担当機関の幹部との意見交換を通じ、自国の地方自治の明確な方向性、ビジョンが提示できる。地方行政にかかる日本、対象国関連機関のネットワーク構築を図る。 | 総務省における地方行政・財政、税制にかかるセミナーと意見交換 自治大学校における地方公務員研修制度などにかかるセミナー 地方自治体における地方自治行政セミナー及び自治体幹部との意見交換 地方自治体公共施設の視察 | 地方行政に携わる中央官庁の次官もしくは局長、地方自治体首長及び首長に準じる者 | 総務省自治行政局国際室 |
| 7 | 市民社会活動の促進とコミュニティ開発 | 2004～2008 | 市民社会の促進を伴ったコミュニティ開発が持続的な社会経済開発のための重要な側面であるという認識が高まっている半面、各途上国の国情に沿った手法が開発されたとは言い難い。また、コミュニティ開発はこれまで地域別、セクター別にアプローチされることが多く、個々の開発の成功・失敗経験が知的財産として実務者の間で共有され、独自の手法として蓄積される機会が少なかった。本コースは、参加者のコミュニティ開発事業が改良され広く普及するということを目標として、参加者は以下を達成する。地域の実情に即したコミュニティ開発手法が考案される。市民社会が中心となったコミュニティ開発計画の策定プロセスが考案される。コミュニティ開発において市民社会を促進するための環境整備案が作成される。上記3案に基づき、ミニプロジェクトのプロポーザルが考案される。 | <事前活動> 次の内容を記載したインセプションレポートの作成。組織概要、自国のコミュニティ開発における課題、目標、ステークホルダー分析、ケーススタディ。 <本邦活動> 「コミュニティ開発総論」：日本におけるコミュニティ開発から学ぶ、「コミュニティ開発の手法」：コミュニティ開発の手法・概論、ファシリテーターの役割、地域の知恵の見直し/外部者の役割、現場訪問・地元学による「思い」の醸成、「コミュニティ開発計画の策定」：コミュニティ開発計画の策定・概論、住民組織化と行政とのリンク、ビジョンの共有と戦略/NPOとの協働、コミュニティ開発計画の策定・現場訪問、コミュニティ開発計画の策定手法、「コミュニティ開発の環境整備」：コミュニティ開発の環境整備、コミュニティ開発の環境整備・協働事例（現場訪問は、2カ所程度予定） <事後活動> 本邦研修にて作成したアクションプランに関し、所属先の承認を得て実行する。帰国後3カ月を目的に、アクションプラン内容の実行状況を記した最終報告書とミニプロジェクトのプロポーザルを提出する。（プロポーザルは、所属組織の承認が必要） | NGOスタッフないし地方行政官としてコミュニティ開発の職務経験を有する者（3年以上が望ましい） 討論ができる英語能力、大学卒業資格を有する必要なし、ほか | シャプラーニール＝市民による海外協力の会 |
| 8 | 地方自治体による民間産業の活性化セミナー | 2005～2009 | 開発途上国では社会開発事業及び地域開発計画の委譲を含めた実質的な地方分権化が進められている。かかる状況下、地方政府において社会事業、地方開発事業の運営管理・監査、地方開発計画の立案・施策にあたる地方行政間等の能力向上が求められている。特に、地域活性化の鍵となる民間産業活性化をテーマとした研修を通じて新しい体制移行に伴って自治体職員の行政能力強化が急務となっている。わが国の地方分権化、地方自治体行政・運営及び地方自治体行政の役割の変容について理解を深め、地方自治体職員の運営能力の向上を図る。 | 地方自治：地方分権化 日本の分権化プロセス、地方財政 地域開発とファイナンス：財源確保・運営（地域への投資促進：公共投資、民間投資の促進施策、外国資本の誘致等） 総合開発計画：重要政策の企画、立案及び調整（住民参加、広域行政、行政評価システム） 地方開発例：主要セクターにおける地方政府の政策（産業振興、通信運輸、環境行政、社会開発事業）都市計画、産業開発（競争力強化、生産性増大） 「公共経営」の計画管理・評価：PCM手法による計画・管理・評価 アクションプランの作成：課題に対する改善策提案 | 当該分野の大学卒業業者もしくは同程度の学力を有する者、地方行政の経営企画にかかわる地方行政官で民間産業開発担当者、ほか | 未定 |
| 9 | 地方財政 | 2006～2010 | 日本の事例を踏まえ、対象国において地方行政政策の意思決定にかかわる中央・地方の人材がアクションプランを実行することにより、自国の諸条件に合致した地方財政制度改善案が組織レベルで策定されることを目標とする。成果 わが国と参加国との比較を通じ、当該国の地方財政制度の課題が整理される。成果 地方財政にかかる課題の整理に基づき、当該国の制度改善にかかる明確な方向性、ビジョンが抽出される。成果 抽出された方向性・ビジョンを実現するためのアクションプランが作成され、当該国関連組織内で共有される。 | 以下の項目における講義、視察、アクションプラン作成 地方財政制度の改革を通じた行政運営の効率化 （財政を巡る中央・地方関係、地方財政制度、予算編成など） 公平中立な歳入システムの確立 （税制度、補助金・交付金、地方債など） 効率的な歳出システムの確立 （予算執行・入札・契約、会計・決算制度、会計検査など） | 地方行政に携わっている中央省庁、地方行政組織の課長以上の行政官、自国の地方行政システムに精通し、十分な英語能力を有している者 | 独立行政法人国際協力機構 |